佐井

# 「ゼロカーボン」へ小水力発電 村が宣言

佐井村はこのほど、2050年までに村内の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンシティさい」を宣言した。小水力発電（発電出力が千キロワット以下の水力発電）の活用など具体的な排出削減の方法を定めるロードマップの作成に着手する。

村は集落の電力を再生可能エネルギーで賄おうと、6日から同村牛滝地区の牛滝川で、小水力発電ができるかどうか現地調査を開始した。22年度からは同村福浦地区の流石沢と大滝沢でも調査する。採算が取れると判断すれば、23年に小水力発電所の設置に向けて事業者を募集する。

小水力発電のほか、公共施設へのソーラーパネルの設置や公用車の電気自動車化を進める方針だ。

これまで村は、地域新電力会社「青森県民エナジー」（八戸市）と共同出資し、自治体新電力会社「さいエナジー」を設立。再生可能エネルギーで発電した電力を村内の公共施設に供給している。8月末時点で90カ所のうち、村役場など30カ所が同社の電力に切り替わった。

村役場で記者会見した樋口秀視村長は「8月の大雨被害を目の当たりにし、気候変動対策の重要性は大きいと思った。事業が村おこしに還元されることを期待したい」と話した。さいエナジーの竹内典和代表取締役は「電力の供給を通じて村の脱炭素化に貢献していきたい」と述べた。（村上敦哉）

「ゼロカーボンシティさい」を宣言した樋口村長㊨と竹内代表取締役

2021/10/19　東奥日報

# 大間原発の地震動 基準を3割上回る

## Jパワー評価

電源開発（Jパワー）は22日、大間町に建設中の大間原発について、原子力規制委員会の指示により追加で行った地震動の評価の結果、一部の周期帯で、揺れがこれまでの基準地震動（設計や安全確認の目安となる地震の揺れ）を3割以上、上回ったことを明らかにした。今後、安全審査で評価内容を審議するが、最大650ガル（ガルは加速度の単位）としている同原発の基準地震動が見直される可能性が出てきた。

同日、地震動の評価結果と、原発など重要施設下の基礎地盤の安定性評価を、原子炉設置変更許可申請書の一部補正として規制委に提出した。

Jパワーは、過去に発生した89の地震の観測記録から規制委が策定したデータを用い、大間原発の地震動を解析した。その結果、水平方向で最大868ガル、垂直方向で同597ガルと、それぞれ従来より3割以上大きくなった。基準地震動が大幅に引き上げられれば、追加の耐震工事などが必要となる可能性がある。

Jパワーによると、この揺れに対して基礎地盤は「十分な安全性を有することが確認された」という。（加藤景子）

2021/10/23　東奥日報

# 横浜断層を本格議論

## 東通原発審査会合 東傾斜の扱い焦点

原子力規制委員会は17日、東北電力東通原発（東通村）の審査会合を開き、耐震設計の目安となる地震の揺れ（基準地震動）を定める上で重要な「横浜断層」の本格的な議論に入った。西傾斜の断層に加え、不確かさを考慮して想定する東傾斜の扱いが焦点となる。

東北電は西傾斜の断層による地震を基本とした上で、東傾斜でも断層の長さや傾斜角が異なる複数の地震モデルを説明。委員は、地質構造の特徴から想定した東傾斜、地質調査で実際に確認された西傾斜の違いを明確化してさらに資料を整理するよう求めた。

横浜断層は敷地西方の陸地にある長さ約15・4キロの活断層。東傾斜では断層が原発敷地側に延び、東北電が600ガルに設定してきた基準地震動が629ガルまで引き上がる可能性がある。

基準地震動策定に向けた審査では、震源を特定して影響を調べる三つのタイプの地震のうち、プレート間、海洋プレート内の二つが終了。残る内陸地殻内地震を審査している。（岩淵修平）

# RFSへの核燃料税 むつ市、年明けにも 総務省と協議方針

むつ市は28日、使用済み核燃料の中間貯蔵事業を行う「リサイクル燃料貯蔵（RFS）」に対して独自に課税する核燃料税について、年明けにも総務省と協議を始める方針を示した。この日あった市議会特別委員会で明らかにした。協議の時期を具体的に示したのは初めて。

市によると、核燃料税は自治体が独自に条例で定めて徴収できる法定外普通税で、中間貯蔵施設の操業開始から5年間で93億7400万円の税収を見込んでいる。条例案は2020年3月議会で可決されたが、地方税法の規定で総務相の同意を経たあと、初めて条例として成立する。

一方、RFSは核燃料税を払う意思は示しているものの、「条例にある税率、税額では事業が立ちゆかなくなる懸念がある」などと減免を要求。市との間で同年4月から31回にわたって協議を重ねてきたが、合意に至っていない。

市は今年9月に入り、協議の期限を年内に設定したことをRFSに通知。減免額などで折り合いがつかなかった場合、条例について総務相から同意を得たあと、税率については別途、新たな特別条例を設ける考えも示した。

宮下宗一郎市長は委員会で質問に対し、「期限を区切って交渉する。総務省には100％法的に不備のない形で持っていきたい」と答えた。（安田琢典）

# 総務省協議 年明け開始

## 使用済燃料税 むつ市方針

むつ市議会は28日、「使用済燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会」を開いた。市は、使用済み核燃料へ新たに課税する市使用済燃料税について、リサイクル燃料貯蔵（RFS、同市）との減免協議を年内に終え、年明けに総務省との協議を開始する方針を示した。

昨年3月の「市使用済燃料税条例」可決後、市とRFSはこれまでに31回協議しているが、具体的な税率の議論には至っていない。

前回の特別委で委員から減免協議の期限を設定すべきとの意見があったことを踏まえ、吉田和久財務部長は「現在進めている財政需要の確認を10月末までに完了させ、その他の論点の協議を年内に完了させる」との方針を示した。その上で「総務省との協議を年明けに開始することをめどに準備を進める」と述べた。RFSから税率案の提示がないなど協議が整わない場合は、現状の税率のまま総務省協議を開始する考えも示した。

宮下宗一郎市長は一納税の意思については確約を得ている。財政需要と負担の割合についてのやりとりも進んでいる。年末までは交渉の進展を見極めたい」としつつも、「年内に協議が終わらない場合でも総務省との協議に入る」と強調した。むつ市の使用済燃料税は法定外普通税で、総務大臣の同意を受ける必要がある。（柿崎洋樹）

2021/9/29 東奥日報

# 核燃新税 むつ市が総務大臣協議表明

## RFS「待ってと言えぬ」

むつ市議会は22日、使用済燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会を開いた。リサイクル燃料貯蔵（RFS）の高橋泰成社長ら4取締役が参考人として出席。使用済み核燃料に新たに課税する市使用済燃料税について、市が年明けにも総務大臣協議に持ち込むと表明していることに、高橋社長は「事業者は待ってくれ―など言える立場にない」と述べた。

同社は新税の論点について①会社の担税力に応じた税率②財政需要③課税項目④県などの（課税の）動向―の4点を挙げ、市と約30回の協議を重ねているが、具体的な進展はみられない。同日の委員会でも踏み込んだ言及はなかった。

委員の質問に答える高橋社長＝22日午後、むつ市議会議場

高橋社長は「具体的な減免額を提示して協議できる状況にない。市当局に、総務省に持ち込むのはやめてくれ―と言える立場にないが協議は継続させてほしい」と述べた。

また、委員から「むつに搬入される1基目の使用済み燃料はどこから来るものか」との質問に対し、同社側は「どこのキャスクになるかは今後の協議事項」と答えた。市や市議会はこれまで一貫して東京電力柏崎刈羽原発の燃料だと説明を受けてきたため、議場が騒然とする場面もあった。

委員会終了後、取材に応じた宮下宗一郎市長は「総務省協議は予定通り進める。減免協議は年内と考えている。それまでに具体的な税率を示してほしい」と述べたほか、「何年も柏崎刈羽の燃料が1基目だと説明を受けてきたのに、何か裏の意図でもあるのか、他の電力会社から持ってくるのか。あり得ないこと」と話した。（鳥谷部知子）

2021/10/23　東奥日報


# 横浜断層を本格議論

## 東通原発審査会合 東傾斜の扱い焦点

原子力規制委員会は17日、東北電力東通原発（東通村）の審査会合を開き、耐震設計の目安となる地震の揺れ（基準地震動）を定める上で重要な「横浜断層」の本格的な議論に入った。西傾斜の断層に加え、不確かさを考慮して想定する東傾斜の扱いが焦点となる。

東北電は西傾斜の断層による地震を基本とした上で、東傾斜でも断層の長さや傾斜角が異なる複数の地震モデルを説明。委員は、地質構造の特徴から想定した東傾斜、地質調査で実際に確認された西傾斜の違いを明確化してさらに資料を整理するよう求めた。

横浜断層は敷地西方の陸地にある長さ約15・4キロの活断層。東傾斜では断層が原発敷地側に延び、東北電が600ガルに設定してきた基準地震動が629ガルまで引き上がる可能性がある。

基準地震動策定に向けた審査では、震源を特定して影響を調べる三つのタイプの地震のうち、プレート間、海洋プレート内の二つが終了。残る内陸地殻内地震を審査している。（岩淵修平）


2021/9/18　デーリー東北

# 揺れる 大間原発の行方

## 進まぬ工事■核燃サイクル見直し論

2021 衆院選

# 河野氏発言 町議長が危機感

電源開発（Jパワー）が大間町に建設している原子力発電所は、長い歳月を経てなお本格工事に至っていない。大雨被害による国道279号の通行規制で、原発避難路にあたる国道バイパスの工事の遅れが注目を集めた。そうした中で自民党総裁選に立候補した河野太郎氏が核燃料サイクル政策の見直しを表明。大間原発や避難路の先行き不透明感に拍車をかけており、地元では衆院選での本格論戦を求める声も高まっている。

「他の原発は避難路がしっかりしている。Jパワーが避難路整備のプロジェクトを作り、政府と話し合う努力をしてほしい」

2日の町議会大間原発対策特別委員会で、5期目のベテラン町議の宮野昭一さん(70)が口火を切った。Jパワー常務執行役員の倉田一秀・大間現地本部長は「我々が道路を作るのは困難。県の力を引き出さなければ国も動けない」と述べるにとどめた。

むつ市から風間浦村を抜け、大間町へ通じる279号は、津軽海峡と急傾斜地の間を縫うように走る。他の道路はさらに狭く、原発事故の際の避難路として十分とは言いがたい。

東日本大震災を受けて県は2012年度、大間原発の避難路として、主に279号のバイパスを新設する計23・8キロの整備計画を策定した。ただ、着工しているのはむつ市内の2・2キロのみで、他は財源確保や用地買収の見通しが立たないことから、全体の完成年度や総事業費などは公表されていない。

8月の大雨で災害時の迂回路として注目されたが、大間原発運転の見通しが立たないこともあり、工事の遅れはさほど着目されてこなかった。

大間原発は、使用済み核燃料の再処理で取り出したプルトニウムとウランの混合酸化物（MOX）燃料を100％使う「フルMOX」の改良型沸騰水型炉（ABWR）だ。MOX燃料は六ケ所村の日本原燃などで作られる。

河野発言が突きつけたように核燃料サイクルが見直されれば、国内外に保有する余剰プルトニウムの削減や再処理事業などが停滞する可能性がある。そうなれば大間原発も抜本的な見直しを迫られかねない。

町議10期目で議長を務める石戸秀雄さん(71)は、河野発言に「避難路がいつできるか分からないなら、原発建設そのものをやめてしまえと飛躍されてしまうのではないか」と危機感をあらわにする。

Jパワーが建設中の大間原子力発電所＝大間町奥戸

工事のため片側通行規制が敷かれている国道279号＝風間浦村下風呂

# 「エネルギー政策全般の議論を」

大間町での原発建設は、動きが出てから半世紀近い歳月が流れている。

町商工会は1976年、企業誘致と地場産業の開発振興を狙い、町議会に調査を請願した。主力産業の漁業が衰退の兆しを見せる一方、町財政が潤沢とは言えない状況を打開しようと動いた。一方で漁業への悪影響を心配して反対する住民も多く、住民の間で意見が対立し、激しい議論が交わされた。

83年に立地調査が始まった。町議会は賛成、反対両派が対立したが、84年には原発誘致を賛成多数で決議した。83年の日本海中部地震で町役場が傾くなどして機能不全に陥ったこともきっかけになったとされる。漁業への影響を危惧し、悩んでいた石戸さんも、町財政を案じて「誘致すれば金銭的な見返りがある。怖いものでなければ、庁舎建て替えのためにも進めるしかない」と賛成に回った。

だが、その後も順調には運ばなかった。

88年着工、94年運転開始の予定だったが、炉型が新型転換炉（ATR）からABWRに変更されるなどして延期を繰り返す。2008年5月に12年3月の運転開始をめざしてようやく着工したものの、東日本大震災や原子力規制庁による新規制基準の審査に時間を要するなどした結果、本格工事の再開が22年後半、運転開始は28年度までずれ込んでいる。

そうした中で核燃料サイクル政策見直しという「パンドラの箱」が、河野発言で開いた。MOX燃料を使うABWRで進めるのか、変更するのか。大間原発をめぐる論議と向き合ってきた石戸さんは「核燃サイクル事業をやめるなら、やめるための技術者も必要となる。総裁選や衆院選で、エネルギー政策全般について、幅広く議論するべきだ」と訴える。（安田琢典）

2021/9/26 朝日新聞

# 東通原発安全審査 次回に向けて準備

## 東北電青森支店長

東北電力青森支店の岩渕伸一支店長は8日の定例記者懇談会で、東通原発1号機（東通村）の新規制基準適合に関する安全審査について、審査は7月9日以降行われておらず現在、次回に向けたヒアリングを受けて準備を進めていると説明した。

このほか、8月に新たな素案が示された政府のエネルギー基本計画を踏まえ、岩渕支店長は「資源に乏しい日本において、一つだけの発電方法に頼ることはリスクがある。バランスよく、電源構成を考えていく必要がある」と述べた。

大雨被害により、一時停電した下北地域の復旧対応を東北電力ネットワーク青森支社の湯澤伸也支社長が説明。土砂崩れや倒木による電線の断線などにより、むつ市、風間浦村を中心に9日から3791戸が停電し、17日には全復旧した。

湯澤支社長は「ドローンや有人ヘリを活用し、早期の停電復旧に努めた。本格的な台風シーズンを前に安全・安心のため努めていく」とした。（山本恵子）

2021/9/9　陸奥新報